

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとく作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域内外市町村以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基礎事業の場合)(d)=a×(b-c)×(a+b)/2(注6), 年度間調整額(注5)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d+e, 備考. Rows include various disaster recovery projects like housing reconstruction and road improvements.

Summary table with columns: 署名, 担当部署名, 複照推進課 復興企画係, 担当者氏名, 浪江町, 電話番号 0243-62-4731, メールアドレス kaban@town.camrie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基礎事業については、「(実施要綱別表の番号)―(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基礎事業の事業番号)―(最も関連する基礎事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)(注4、5)上段()書きは、前年度までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。(注5)「年度間調整額」の(国費)(a)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の4)に該当した場合に記載する。(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。(注7)基金を達成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2(注6), 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名 (浪江町), 担当部局名 (復興推進課 財政係), 担当者氏名 (小林 直樹), 電話番号 (0243-62-4731), メールアドレス (kobavasin@town.namie.lk.jp), 地方公共団体の組合名

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。
(注4、5) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。
(注6) 各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7) 基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 厚生労働省

平成28年7月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2(注6), 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 担当部局名, 復興推進課 復興企画係, 担当者氏名, 小林 直樹, 電話番号, 0243-62-4731, メールアドレス, kobavasin@town.namie.lg.jp, 地方公共団体の組合名

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。 (注4、5) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。 (注7) 基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。